

(様式 2 - 2)

受付番号
※記載不要

令和 6 年度「エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業費補助金
(ルール形成を用いた社会課題解決型市場形成促進補助事業)」
提案書

(注)「標準開発フィージビリティ・スタディ (F S) 調査補助事業」に応募する場合の提案書は様式 2 - 1になりますので、ご注意ください。

■申請者名：

＜応募資格の確認＞□にチェックをつけて下さい。

□経済産業省における E B P M※に関する取組に協力すること。

(※) E B P M (Evidence-Based Policy Making : 証拠に基づく政策立案) とは、政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすることです。限られた予算・資源のもと、各種の統計を正確に分析して効果的な政策を選択していく E B P M の推進は、2017 年以降毎年、政府の経済財政運営と改革の基本方針 (骨太の方針) にも掲げられており、今後ますます重要性が増していくことが予想されます。

□本事業において知り得た情報の秘密保持を徹底できること。

1. 補助事業の目的及び内容

(1) 提案事業名

※提案いただく事業の名称を記載してください。事業名には、可能な限り、省エネルギー化等に関する社会課題 (又は実現したい省エネルギー化等の将来像) と、形成したい市場に関する内容を含めてください。

(2) 補助事業の概要

①標準開発を目指す背景

※フォーラム標準の開発を目指す背景について記載してください。

②最終的に開発を目指すフォーラム標準の内容

※社会課題の解決と事業の持続可能性を両立させる国際的なルール形成に向けて開発を目指すフォーラム標準（ISO又はIEC等の公的な標準化プロセスを経ず、特定の利害関係者から構成された組織において、それらの利害関係者によるコンセンサスに基づき制定される基準をいう。）の内容について記載してください。

③—1 最終的に開発を目指すフォーラム標準の効果

※上記②の標準が開発された場合に期待される「社会課題解決の効果」と「市場形成の効果」について記載してください。

③—2 最終的に開発を目指すフォーラム標準による省エネルギー化等の効果

※上記②の標準が開発された場合に期待される、省エネルギー・再生可能エネルギー対策に如何に資するかを記載してください。

④ 本事業の実施目的

※上記①～③を踏まえて、本事業を実施する目的を具体的に記載してください。

⑤ 本事業の実施内容

※本事業で、どのような事業を実施するのか具体的に記載してください。また、事業を効率的に進めるためにどのような工夫を行っているかも記載してください。

※標準開発を想定している団体と既に調整等を行っている場合は調整状況を記載してください。（特に調整していない場合は、その旨を記載してください。）

※本事業で開発を目指すフォーラム標準は、遅くとも3年以内（令和8年度まで）にフォーラム内での提案・審議を開始することが必要です。なお、過去の「ルール形成を用いた社会課題解決型市場形成促進事業費補助金」、「国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業費補助金（ルール形成を用いた社会課題解決型市場形成促進事業）」、「ルール形成を用いた省エネルギー加速型市場形成促進事業費補助金」又は「エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業費補助金」に採択された事業者は最初に採択された年度を3年以内の起算年とします。

⑥本事業での実施効果

※本事業を実施した場合に期待される効果について記載してください。

(３) 本事業に関する提案者の実績・知見

※提案者がどのような実績や知見を保有しているか、それら実績や知見が事業の目的や効果にどのように関わってくるのかを記載してください。

(４) 実施体制

①申請者の体制

※本事業の実施責任者と実施担当者の氏名、略歴・経験、本事業で担当する業務内容を記載してください。

<記載例>

	氏名	略歴・経験	本事業で担当する業務内容
	実施責任者（新事業推進部 部長）		
	〇〇 〇〇	〇〇年：・・・ 〇〇年：・・・	プロジェクトの方針決定、進捗管理を行う。・・・・・・・・
	実施担当者 A（新事業推進部 △△）		
	〇〇 〇〇	〇〇年：・・・ 〇〇年：・・・	有識者との調整、会議開催に係る事務処理を担う。……
	実施担当者 B（研究開発部 △△）		

	〇〇 〇〇	〇〇年：・・・ 〇〇年：・・・	試験を実施し、××の標準に必要なデータを収集・分析し、標準開発を行う。……
--	-------	--------------------	---------------------------------------

②委託・外注先 ※委託・外注を予定している場合のみ記載してください。

※委託（コンソーシアム）・外注を予定している場合は、想定している実施体制（a）および実施体制図（b）を記載してください。（委託・外注先が決まっていない場合は、事業者名を「未定」と記載してください）

なお、実施体制（a）および実施体制図（b）の記載が必要になるのは、税込み100万円以上の取引を予定している委託・外注先になります。

請負・委託・外注先からさらに委託・外注をしている場合（再委託などを行っている場合で、税込み100万円以上の取引を予定している場合に限る）も、上記同様に、実施体制（a）および実施体制図（b）に記述をしてください（再々委託先については金額の記述は不要）。

契約金額は、予定している金額を記載してください。

<記載例>

（a）実施体制

実施体制（税込み100万円以上の委託契約）

事業者名	当社との関係	住所	契約金額（税込み）	業務の範囲
（株）A研究所	委託先	東京都〇〇区・・・	※算用数字を使用し、円単位で表記	※できる限り詳細に記入のこと
（株）B総研	再委託先（（株）A研究所の委託先）	上記記載例参照	上記記載例参照	上記記載例参照
Cコンサル（株）	再委託先（（株）A研究所の委託先）	上記記載例参照	上記記載例参照	上記記載例参照
（有）D商会	再々委託先（（株）B総研からの委託先）	上記記載例参照	記入不要（※）	上記記載例参照
（株）Eセンター	委託先	東京都〇〇区・・・	※算用数字を使用し、円単位で表記	※できる限り詳細に記入のこと

（※）（有）D商会は、補助事業者からみると、再々委託先になるので契約金額の記入は不要

（b）実施体制図

実施体制図（税込み１００万円以上の委託契約）

補助事業者

委託先

再委託先

再々委託先

一般社団法人 ○
○センター

(株) A研究所

(株) B総研

(有) D商会

Cコンサル (株)

(株) Eセンター

（５）試験設備導入の必要性 ※本事業で設備導入をする場合のみ記載してください。

①設備の概要

※導入する設備の機種、性能、何に使用するのかを記載してください。

②設備の必要性

※本事業を実施するに当たり、何を行うために当該設備の導入が必要なのか記載してください。

③設備の導入時期及び導入後の活用予定

※「設備をいつ頃導入するのか」、「導入後の試験スケジュール」、「補助事業終了後の利用計画」等どのように活用していくのかを記載してください。なお、補助事業で導入した設備については、補助事業終了後も財産処分制限期間中は補助目的外に利用できない点にご留意ください。

２．補助事業の開始及び完了予定日

（１）本事業で実施する内容のスケジュール（実施が月別で分かること）

※現時点で想定している今年度の本事業のスケジュール（開始及び完了予定日）を記載してください。

※今年度でフォーラム内での標準提案・審議が実施されない場合は、今年度以降で開始するスケジュール（予定）を記載してください。なお、２年目以降の事業に係る経費は今年度の補助対象にはなりません。

※本事業の事業開始日（交付決定）は令和６年８月中旬以降になる見込みです。

3. 申請者概要

(1) 申請者の営む主な事業

別添、会社概要（パンフレット）のとおり

※会社概要を作成していない場合は、ここに申請者の営む主な事業を記載してください。

※別添した資料の捕捉が必要な場合にも、ここに記載してください。

(2) 申請者の財務状況

別添、財務諸表のとおり

※別添した資料の捕捉が必要な場合は、ここに記載してください。

4. 補助金見込み額等

(1) 本事業における主な費用（本事業にかかる費用の概要）

※本事業でかかる費用の内容について、以下の表を基に記載してください。

※費用類型は変更しないで下さい。

※ISO・IEC等のデジュール標準化活動に関する費用は計上できません。

費用類型 (類型は変更しないでください)	主な内容（記載例）
国内外の移動・滞在	Z国及びY国（水質汚染の監視を行う国際機関）への渡航費・滞在費
情報収集	Z国の既存の規制状況、産業状況 水質汚染の被害地域情報などを収集する費用
情報発信	Z国の水質汚染に関する健康被害や、新たなルール必要性を発

	信するセミナーの開催に要する費用
利害関係者への協力要請や会議	国内に発足させる委員会の開催費用 Z国の利害関係者を集めた懇談会の開催費用
新規フォーラムの立ち上げ・運営	Z国内で新設するフォーラムの運営費用
既存フォーラムへの参画	特になし
フォーラム標準の原案開発・提案	標準の開発・審議、試験データ収集の費用
試験設備導入・整備	●●試験を実施するために必要な試験装置Eの導入に必要な費用
その他本事業の遂行に必要な費用	特になし

(2) 本事業における積算内訳

※公募申請時点での見込みで積算内訳を記載ください。(採択後、事務局と調整した上で決定することとなります。)

※補助対象となる経費、補助率は、募集要領の「7-1. 補助対象経費の区分」に記載のとおりとしてください。

※募集要領の「7-3. 補助対象経費からの消費税額の除外」のとおり、補助対象経費は原則、消費税等を除外して計上してください。

※補助金申請額の小数点以下の端数は切り捨てた金額を記載してください。

<記載例>

(単位：円)

経費項目及び内訳	補助事業に 要する経費	補助対象 経費	補助金 申請額
I. 事業費（補助率：2／3）	45,500,000	24,900,000	16,600,000
人件費	2,100,000	1,500,000	
職員旅費	1,200,000	1,200,000	
委員等旅費	800,000	800,000	
会場費	200,000	200,000	
謝金	1,000,000	1,000,000	
備品費	0	0	
借料及び賃料	200,000	200,000	
消耗品費	0	0	
印刷製本費	0	0	
補助員人件費	0	0	
翻訳費	0	0	
試験設備導入・整備費	40,000,000	20,000,000	
その他諸経費	0	0	

Ⅱ. 委託・外注費（補助率：2／3）	5,100,000	5,100,000	3,400,000
試験機関 ○○○（株）	3,600,000	3,600,000	
コンソーシアム ○○○（株）	1,500,000	1,500,000	
<u>合計（補助金見込額）</u>	<u>50,600,000</u>	<u>30,000,000</u>	<u>20,000,000</u>

（3）資金計画

- ※４．（２）に記載いただいた「補助事業に要する経費」の資金計画を記載してください。
- ※自己資金等での立替えが困難な場合は、「概算払の要望」を「有り」と選択してください。
- ※金融機関等からの借入れを行う場合は、その借入金条件を記載してください。
- ※補助事業において収入金がある場合は、その詳細を記載してください。

<記載例>

（単位：円）

補助事業に要する経費	金額
うち補助金充当（予定）額（※１）	20,000,000
金融機関等からの借入れ（予定）額（※２）	0
収入金（予定）（※３）	0
自己資金充当額	30,600,000
合計	50,600,000

※１：補助金充当（予定）額の、自己資金等による立替えが困難な場合
概算払の要望（有り ・ 無し）

※２：金融機関等からの借入れを用いる場合
借入条件：補助事業取得財産の担保予定（有り ・ 無し）

※３：補助事業において収入金がある場合
収入金の詳細：